

5月の日本株展望

(作成者：奥村義弘)

○5月の株式市場にはトランプ発の暗雲

米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場に配慮した金融政策が確認されたことに加え、4月の雇用統計で米国の良好な経済実態が示され、安心感が広がった。しかし、5月5日にトランプ米大統領が、対中関税を引き上げるとツイッターに投稿し波紋が生じた。日本株は1-3月期の決算には厳しい内容も多かったが、19年度後半の業績回復期待などからアク抜け感が出ていた。これまでの米中通商交渉の行方を楽観視していた反動から、調整する可能性もあろう。その他のリスク要因としては、英国のEU離脱懸念の再燃、消費税の引き上げが確実視される中での国内景況感の一段の悪化などが考えられる。5月の日経平均株価は2万500円～2万2,500円程度を想定する。ボラティリティの高まりに注意したい。

○FRBは現状の金融政策を維持

4月30日から5月1日にかけてのFOMCで連邦準備制度理事会（FRB）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を2.25-2.50%のレンジで据え置いた。パウエル議長は、インフレについて「一過性」の要因で抑制されている可能性があるとの認識を示し、政策は適切で利上げにも利下げにも偏っていないと説明した。中長期的な米国経済の動向を見据えた政策であることが強調された。市場では先行きの利下げを織り込む動きもあったが、これを修正する内容となった。

米国の経済指標では、4月の雇用統計が労働市場の堅調さを示した。先に発表されたFOMCの結果を反映する良好な内容と言えよう。一方、4月のISM製造業景況感が予想外に軟化するなど、米中貿易摩擦激化の影響もみられる。減税効果が薄らぐとみられる年度後半の米国経済にとって、米中通商交渉の進展は鍵と言えよう。

○中国経済の楽観論は修正の動きか

4月30日に中国国家统计局が発表した、4月の製造業PMIは50.1と前月比0.4ポイント低下した。拡大・縮小の節目となる50は上回ったが2カ月ぶりに悪化した。減税や融資姿勢の緩和などの景気対策の効果が期待されるが、景気回復は期待ほど力強くない可能性を示唆した。米中通商交渉の行方が注視されるとともに、経済の下押し圧力を和らげる政策が求められよう。

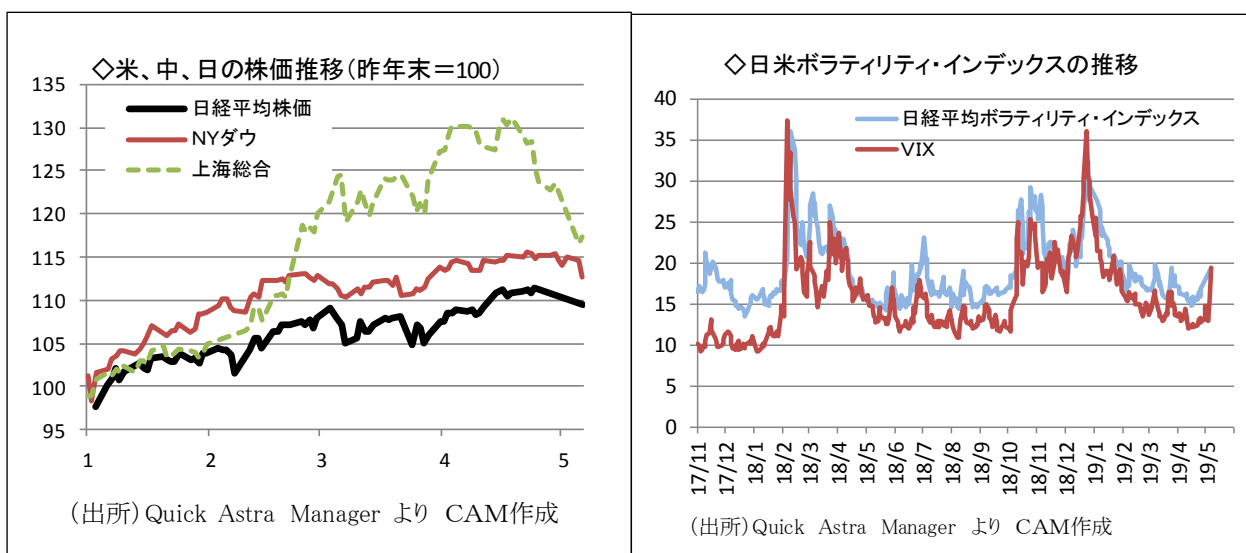
○国内の景況感の低下に注意

国内では、7月の参議院選挙を前に、10月から実施予定の消費税の引き上げの判断が注視されよう。4月26日に発表された3月の鉱工業生産指数は前月比0.9%減となり、経済産業省は生産の基調判断を「足踏みしている」から「このところ弱含み」に下方修正した。5月13日に発

表予定の3月の景気一致指数が前月差マイナスになれば、同指数の基調判断が「下方への局面変化」から「悪化」に下方修正される可能性がある。5月20日発表予定の1-3月期のGDP一次速報にも注意を払いたい。政府の月例報告での「緩やかに回復している」との総括判断から景況はかい離しており注意が必要であろう。消費税引き上げが延期となれば、19年度後半のネガティブ要因が和らぎ当面の株価にプラス材料と考えるが、衆参同時選挙の実施など、政治動向にも変化を及ぼす可能性がある。

○企業決算に対して株価は総じて前向きな反応

日米で1-3月期の決算発表が本格化している。米国では1-3月期の低い事前予想が奏功、またFRBの利上げ懸念が後退したことが加わり、企業業績への安心感が広がった。日本では、1-3月期の決算の着地、19年度の会社計画とともにコンセンサス予想を下回る決算が多い。一方、4月までの株価反応は堅調なものが多かった。今期決算には、拡大する車載関連市場、5Gの本格立ち上がり、先端半導体の開発など次世代の成長領域への期待を感じさせる企業への関心は根強いようだ。



お問い合わせ先 ちばぎんアセットマネジメント株式会社 調査部 電話(代表) 03-5638-1460

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7

[重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社(以下「CAM」)調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。